

新規/継続	事業名	2014年度事業成果	2015年度事業成果	2016年度事業成果	財源・支援元	実施日時	実施場所	決算(収益)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究								
継続	被災地での資金仲介支援 (全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	全国のコミュニティ財団の状況把握を行うために、(公財)トヨタ財団の助成を受け、市民ファンド連絡協議会と共に全国調査を行い、現状の機能や課題について定量的把握を行い、その情報を得た。	COFカンファレンスおよび研修参加を含む米国コミュニティ財団の視察を行い、米国におけるプログラムオフィサー育成の実態などに関する調査を行い、ガイドライン策定へと活かすことができた。	熊本地震において現地で行う市民(民間)による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みへ資金支援を行うことで、熊本でのコミュニティ財団の在り方について実践的な研究を行いながら、現地での取り組み組織に700万以上の寄付の仲介を行った。	助成・(公財)トヨタ財団	4月～3月	熊本県内	12,899,521
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画								
継続	遺贈寄付の推進事業 (全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	コミュニティ財団の質向上を図るために、(公財)トヨタ財団の助成を受け、Council on Foundations(全米財団評議会)のナショナル・スタンダード担当部長 兼 政策担当調査役のLara Kalwinski氏をお招きし、東京と岡山にて勉強会を開催し、コミュニティ財団のあり方への示唆を得た。	昨年度のアメリカにおけるスタンダードの存在を受け、コミュニティ財団の質向上の指針となるガイドラインを作成するため、(公財)トヨタ財団の助成を受け、会員による勉強会及びアドバイザーによる会議を経て、ガイドラインの素案作成を策定した。	昨年度のガイドライン素案を活用し、信頼性向上を図るとともに、信頼性が重要となる「遺贈寄付」の推進に取組み、その相談対応を行うための研修と専門家への研修、ウェブサイトの立ち上げ等を行い、その結果、全国レガシーギフト協会が設立し、そこへ参画した。また、全国11地域で相談窓口を開設した。	助成・(公財)トヨタ財団	6月～3月	全国11地域	5,004,753
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡								
継続	休眠預金の活用に関する提言	休眠預金の活用に関する議論についての情報収集を行い、会員間での共有を行った。	会員も関わり休眠口座国民会議との協働による休眠預金を活かして日本の新しい未来を創造するための意見交換会を開催し、理解を深めた。	休眠預金未来構想プラットフォームへ理事3名が参加をし、資金分配科会などで意見や提案を行った。	自主	特に2月～3月	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究								
新規	プログラムオフィサーのあり方策定 (地域の資金循環と課題解決を目指すコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	なし	会員の若手事務局長によるチームを立ち上げ、ガイドライン策定に関する検討などを行った。	プログラムオフィサーに必要な資質や能力を整理するとともに、その育成方法を、内部での検討と、コレクティブインパクトの伴走者等との外部支援者と共に検討した。	助成・(公財)日本財団	協会内6回 外部7回	東京など	15,551,101
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施								
新規	コレクティブインパクト100事例の創出の (地域の資金循環と課題解決を目指すコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	なし	なし	全国8ブロックにおいて、その地域の社会課題解決に多様な主体と共に解決に挑むコレクティブインパクトの取り組みをブロック及び全国での連携しながら展開し、課題解決の新しい取り組み事例を生み出した。	助成・(公財)日本財団	通年	全国8ブロック	31,102,202
(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有								
継続	年次大会の開催 (地域の資金循環と課題解決を目指すコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	協会の立ち上げに伴い、「設立記念フォーラム」を開催し、多くの参加を得た。	総会の開催に伴い(公財)トヨタ財団の助成を受けて、「全国コミュニティ財団フォーラム2015」を開催し、コミュニティ財団の立ち上げを考える方などの参加を得た。	特にコレクティブインパクトで得た学びを共有する機会として年次大会を開催し、全国各地から91名の参加を得た。	助成・(公財)日本財団	2017年2月	東京・全国町村会館	15,551,101
(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業								
継続	情報の収集と発信	ウェブサイトを立ち上げ、必要な情報の発信を行った。	各理事の持つ情報を書く機会と共有するとともに、ウェブサイトなどでの情報発信を行った。	引き続き、各理事の持つ情報共有を行い、会員等に集合研修などで共有した。	自主	通年	ウェブサイト、集合研修	0
								80,108,677

2016年度（平成28年度・第3期）貸借対照表

2017年 3月31日 現在

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

[税込] (単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	9,150,655
現 金	169,231	短期借入金	181,020
普通 預金	10,212,806	預 り 金	42,716
現金・預金 計	10,382,037	流動負債 計	9,374,391
(その他流動資産)		負債の部合計	9,374,391
立 替 金	131,672	正 味 財 産 の 部	
仮 払 金	257,209	【正味財産】	
その他流動資産 計	388,881	前期繰越正味財産額	1,003,990
流動資産合計	10,770,918	当期正味財産増減額	392,537
		正味財産 計	1,396,527
		正味財産の部合計	1,396,527
資産の部合計	10,770,918	負債・正味財産の部合計	10,770,918

2016年度（平成28年度・第3期）損益計算書

自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

[税込] (単位：円)

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	900,000	
賛助会員受取会費	100,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	12,835,800	
【受取助成金等】		
受取助成金	67,219,000	
【事業収益】		
参加費収益	89,000	
【その他収益】		
受取利息	203	
雑収益	4,500	
経常収益計	81,148,503	81,148,503
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料手当(事業)	2,900,000	
人件費計	2,900,000	
(その他経費)		
業務委託費	60,752,622	
諸謝金	1,380,685	
印刷製本費(事業)	147,186	
会議費(事業)	691,955	
旅費交通費(事業)	5,898,292	
通信運搬費(事業)	26,171	
消耗品費(事業)	40,330	
広告宣伝費(事業)	9,076	
新聞図書費(事業)	2,700	
租税公課(事業)	84,000	
支払手数料(事業)	76,788	
支払助成金	7,879,000	
支払利息(事業)	7,776	
その他経費計	76,996,581	
事業費計	79,896,581	79,896,581
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
業務委託費	356,072	
印刷製本費	11,853	
会議費	34,560	
旅費交通費	211,830	
通信運搬費	13,950	
消耗品費	600	
租税公課	70,600	
支払手数料	79,920	
雑損失	10,000	
その他経費計	789,385	
管理費計	789,385	789,385
経常費用計	80,685,966	80,685,966
当期経常増減額	462,537	
【経常外収益】		
経常外収益計	0	0
【経常外費用】		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額	462,537	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
経理区分振替額	0	
当期正味財産増減額	392,537	
前期繰越正味財産額	1,003,990	
次期繰越正味財産額	1,396,527	

2016年度（平成28年度・第3期）財産目録

2017年 3月31日 現在

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

[税込] (単位：円)

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	169,231
普通預金	10,212,806
全コミュ	(8,925,749)
おもやい	(1,287,057)
現金・預金 計	10,382,037

(その他流動資産)

立替金	131,672
仮払金	257,209
その他流動資産 計	388,881

流動資産合計 10,770,918

資産の部 合計 10,770,918

《負債の部》

【流動負債】

未払金	9,150,655
短期借入金	181,020
預り金	42,716

流動負債 計 9,374,391

負債の部 合計 9,374,391

正味財産 1,396,527

監 査 報 告 書

2017年6月14日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 深尾昌峰 殿

江原税理士事務所

税理士 江原晃治

私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2016年4月1日から2017年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が本法人の2017年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上

監 査 報 告 書

2017年9月20日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 深尾昌峰 殿

名古屋第一法律事務所

弁護士 川口創

私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2016年4月1日から2017年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が本法人の2017年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上

新規/継続	事業名	2015年度事業成果	2016年度事業成果	2017年度事業成果	財源・支援元	実施日時	実施場所	決算(費用)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究								
継続	コミュニティ財団のガバナンス強化に関する研究(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	COFカンファレンスおよび研修参加を含む米国コミュニティ財団の視察を行い、米国におけるプログラムオフィサー育成の実態などに関する調査を行い、ガイドライン策定へと活かすことができた。	熊本地震において現地で活動を行う市民(民間)による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みへ資金支援を行うことで、熊本でのコミュニティ財団の在り方について実践的な研究を行いながら、現地での取り組み組織に700万以上の寄付の仲介を行った。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を感じによるワークショップで検討し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催し、23名の参加を得た。	助成・(公財)トヨタ財団	4月～3月	大阪市内	802
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画								
継続	遺贈寄付の推進事業とガイドラインの第三者評価委員会の立ち上げ(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	昨年度のアメリカにおけるスタンダードの存在を受け、コミュニティ財団の質向上の指針となるガイドラインを作成するため、(公財)トヨタ財団の助成を受け、会員による勉強会及びアドバイザーによる会議を経て、ガイドラインの素案作成を策定した。	昨年度のガイドライン素案を活用し、信頼性向上を図るとともに、信頼性が重要となる「遺贈寄付」の推進に取り組み、その相対対応を行うための研修と専門家への研修、ウェブサイトの立ち上げ等を行い、その結果、全国レガシーギフト協会が設立し、そこへ参画した。また、全国11地域で相談窓口を開設した。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会の開催準備を行った。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図った。	助成・(公財)トヨタ財団	6月～3月	全国11地域	7,617
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡								
継続	休眠預金の活用に関する提言	会員も関わり休眠口座国民会議との協働による休眠預金を活かして日本の新しい未来を創造するための意見交換会を開催し、理解を深めた。	休眠預金未来構想プラットフォームへ理事3名が参加をし、資金分配分科会などで意見や提案を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行った。	自主	特に2月～3月	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究								
新規	プログラムオフィサーのあり方策定(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	会員の若手事務局長によるチームを立ち上げ、ガイドライン策定に関する検討などを行った。	プログラムオフィサーに必要な資質や能力を整理するとともに、その育成方法を、内部での検討と、コレクティブインパクトの伴走者等との外部支援者と共に検討した。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を、助成事業管理、案件形成、新領域開拓の3つに分け、それぞれ現地研修や座学研修により開催をした。新領域開拓は東京在住の地方出資者向けにセミナーを開催し32名の参加を得た。	助成・(公財)日本財団	協会内6回 外部7回	東京など	14,775
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施								
新規	コレクティブインパクト100事例の創出の(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	なし	全国8ブロックにおいて、その地域の社会課題解決に多様な主体と共に解決に挑むコレクティブインパクトの取り組みをブロック及び全国での連携しながら展開し、課題解決の新しい取り組み事例を生み出した。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	助成・(公財)日本財団	通年	全国13地域と8ブロック	59,830
(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有								
継続	年次大会の開催(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	総会の開催に伴い(公財)トヨタ財団の助成を受けて、「全国コミュニティ財団フォーラム2015」を開催し、コミュニティ財団の立ち上げを考える方などの参加を得た。	特にコレクティブインパクトで得た学びを共有する機会として年次大会を開催し、全国各地から91名の参加を得た。	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	助成・(公財)日本財団	2017年2月	東京・全国町村会館	1,503
(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業								
継続	情報の収集と発信	各理事の持つ情報を書く機会に会員に共有するとともに、ウェブサイトなどでの情報発信を行った。	引き続き、各理事の持つ情報共有を行い、会員等に集合研修などで共有した。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	自主	通年	ウェブサイト、集合研修	0
								84,527

2017年度（平成29年度・第4期）貸借対照表

2018年 3月31日 現在

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

[税込] (単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	9,037,936
現 金	78,260	前 受 金	1,704,726
普通 預金	11,570,398	短期借入金	181,020
現金・預金 計	11,648,658	預 り 金	151,360
(売上債権)		未払法人税等	50,000
未 収 金	1,145,865	流動負債 計	11,125,042
売上債権 計	1,145,865	負債の部合計	11,125,042
流動資産合計	12,716,263	正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	1,396,527
		当期正味財産増減額	272,954
		正味財産 計	1,669,481
		正味財産の部合計	1,669,481
資産の部合計	12,716,263	負債・正味財産の部合計	12,794,523

2017年度（平成29年度・第4期）損益計算書

自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

[税込] (単位：円)

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	900,000	
準会員受取会費	240,000	
賛助会員受取会費	100,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	360,000	
【受取助成金等】		
受取助成金	69,275,274	
【事業収益】		
事業収益	1,162,100	
【その他収益】		
受取利息	163	
経常収益計		72,037,537
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
業務委託費	61,257,948	
諸謝金	1,033,045	
印刷製本費(事業)	353,320	
会議費(事業)	907,401	
旅費交通費(事業)	5,803,612	
通信運搬費(事業)	47,690	
消耗品費(事業)	9,649	
新聞図書費(事業)	264,212	
地代家賃(事業)	300,000	
租税公課(事業)	2,000	
支払手数料(事業)	119,124	
その他経費計	70,098,001	
事業費計		70,098,001
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
業務委託費	64,800	
旅費交通費	198,570	
通信運搬費	68,858	
消耗品費	690	
諸会費	1,100,000	
諸謝金	59,400	
租税公課	64,000	
支払手数料	60,264	
その他経費計	1,616,582	
管理費計		1,616,582
経常費用計		71,714,583
当期経常増減額		322,954
【経常外収益】		
経常外収益計		0
【経常外費用】		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		322,954
法人税、住民税及び事業税		50,000
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		272,954
前期繰越正味財産額		1,396,527
次期繰越正味財産額		1,669,481

2017年度（平成29年度・第4期）財産目録

2019年 3月31日 現在

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

[税込] (単位：円)

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金 78,260

普通預金 11,570,398

本会計 (11,549,347)

おもやい (21,051)

現金・預金計 11,648,658

(売上債権)

未収金 1,145,865

売上債権計 1,145,865

流動資産合計 12,794,523

資産の部合計 12,794,523

《負債の部》

【流動負債】

未払金 9,037,936

前受金 1,704,726

短期借入金 181,020

預り金 151,360

源泉所得税 (151,360)

未払法人税等 50,000

流動負債計 11,125,042

負債の部合計 11,125,042

正味財産 1,669,481

監 査 報 告 書

2018年5月7日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 深尾昌峰 殿

江原税理士事務所

税理士 江原 晃治

私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2017年4月1日から2018年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が本法人の2018年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上

監 査 報 告 書

2018年5月23日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 深尾昌峰 殿

名古屋第一法律事務所

弁護士 川口 創



私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2017年4月1日から2018年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が本法人の2018年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上

新規/継続	事業名	2015年度事業成果	2016年度事業成果	2017年度事業成果	2018年度事業内容	2018年度事業成果	実施日時	実施場所	決算(費用)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究									
継続	コミュニティ財団のガバナンス強化に関する研究(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	COFカンファレンスおよび研修参加を含む米国コミュニティ財団の視察を行い、米国におけるプログラムオフィサー育成の実態などに関する調査を行い、ガイドライン策定へと活かすことができた。	熊本地震において現地で活動を行う市民(民間)による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みへ資金支援を行うことで、熊本でのコミュニティ財団の在り方について実践的な研究を行いながら、現地での取り組み組織に700万以上の寄付の仲介を行った。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を感じにワークショップで検討し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催し、23名の参加を得た。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を研究し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催する。	集合しての事務局長、理事向けの研修会及びオンライン参加可能な監事向け研修を開催した。	3/20、4/19	岡山市内、オンライン	802
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画									
継続	遺贈寄付の推進事業とガイドラインの第三者評価委員会の立ち上げ(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	昨年度のアメリカにおけるスタンダードの存在を受け、コミュニティ財団の質向上の指針となるガイドラインを作成するため、(公財)トヨタ財団の助成を受け、会員による勉強会及びアドバイザーによる会議を経て、ガイドラインの素案作成を策定した。	昨年度のガイドライン素案を活用し、信頼性向上を図るとともに、信頼性が重要となる「遺贈寄付」の推進に組み込み、その相談対応を行うための研修と専門家への研修、ウェブサイトの立ち上げ等を行い、その結果、全国レガシーギフト協会が設立し、そこへ参画した。また、全国11地域で相談窓口を開設した。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会の開催準備を行った。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図った。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会を開催する。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図る。	第三者認証に関する第三者認証委員会準備会を立ち上げ、認証するにあたってのチェックリスト作成とモデル地域2カ所での実施を経て、チェックリスト及びスキームを完成させた。	5月～6月	東京都内、オンライン	7,617
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡									
継続	休眠預金の活用に関する提言	会員も関わり休眠口座国民会議との協働による休眠預金を活かして日本の新しい未来を創造するための意見交換会を開催し、理解を深めた。	休眠預金未来構想プラットフォームへ理事3名が参加し、資金配分科会などで意見や提案を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行う。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行うと共に、会長名による要望書を提出した。	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究									
新規	プログラムオフィサーのあり方策定(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	会員の若手事務局長によるチームを立ち上げ、ガイドライン策定に関する検討などを行った。	プログラムオフィサーに必要な資質や能力を整理するとともに、その育成方法を、内部での検討と、コレクティブインパクトの伴走者等との外部支援者と共に検討した。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を、助成事業管理、案件形成、新領域開拓の3つに分け、それぞれ現地研修や座学研修により開催した。新領域開拓は東京在住の地方出資者向けにセミナーを開催し32名の参加を得た。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を整理しマニュアルを作成する。また新たに事業を開始する方向へのセミナーを開催する。	コミュニティ財団のプログラムオフィサー育成のために、東近江でのSIB、佐賀でのふるさと納税活用について学ぶと共に入門的なセミナーを開催し人材の掘り起こしを行った。また、それらをまとめたマニュアルを作成した。	協会内6回 外部7回	東京など	14,775
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施									
新規	コレクティブインパクト100事例の創出の(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	なし	全国8ブロックにおいて、その地域の社会課題解決に多様な主体と共に解決に挑むコレクティブインパクトの取り組みをブロック及び全国での連携しながら展開し、課題解決の新しい取り組み事例を生み出した。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	全国5地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築していく。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	通年	全国13地域と8ブロック	59,830
(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有									
継続	年次大会の開催(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	総会の開催に伴い(公財)トヨタ財団の助成を受けて、「全国コミュニティ財団フォーラム2015」を開催し、コミュニティ財団の立ち上げを考える方などの参加を得た。	特にコレクティブインパクトで得た学びを共有する機会として年次大会を開催し、全国各地から91名の参加を得た。	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	1年間のガバナンス強化やコレクティブインパクトの取り組みを社会と共有する場として年次大会を開催する	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	2017年2月	東京・全国町村会館	1,503
(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業									
継続	情報の収集と発信	各理事の持つ情報を書く機会と共有するとともに、ウェブサイトなどの情報発信を行った。	引き続き、各理事の持つ情報共有を行い、会員等に集合研修などで共有した。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	ブロック会議を核としながら会員間の情報共有などの展開とあわせて、新たなコミュニティ財団設立に向けた支援や情報提供を行う。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	通年	ウェブサイト、集合研修	0
									84,527

貸借対照表

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	15,712,015
現金	69,305	前受金	9,076,708
普通預金	25,941,560	短期借入金	181,020
現金・預金計	26,010,865	預り金	160,804
(売上債権)		未払法人税等	50,000
未収金	150,000	流動負債計	25,180,547
売上債権計	150,000	負債の部合計	25,180,547
流動資産合計	26,160,865	正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	1,669,481
		当期正味財産増減額	△ 689,163
		正味財産計	980,318
		正味財産の部合計	980,318
資産の部合計	26,160,865	負債・正味財産の部合計	26,160,865

損益計算書

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	850,000	
準会員受取会費	390,000	
賛助会員受取会費	300,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	10,251,473	
【受取助成金等】		
受取助成金	47,369,018	
【事業収益】		
事業 収益	683,816	
【その他収益】		
受取 利息	187	
経常収益 計		59,844,494
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	2,640,000	
人件費計	2,640,000	
(その他経費)		
業務委託費	45,343,349	
諸 謝 金	2,057,755	
印刷製本費(事業)	349,920	
会 議 費(事業)	407,908	
旅費交通費(事業)	7,001,083	
通信運搬費(事業)	284,301	
消耗品 費(事業)	14,143	
新聞図書費(事業)	475,200	
地代 家賃(事業)	300,000	
賃 借 料(事業)	97,680	
租税 公課(事業)	400	
支払手数料(事業)	142,086	
その他経費計	56,473,825	
事業費 計		59,113,825
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
旅費交通費	172,040	
通信運搬費	24,359	
消耗品 費	4,889	
諸 会 費	1,100,000	
租税 公課	10,600	
支払手数料	55,944	
雑 費	2,000	
その他経費計	1,369,832	
管理費 計		1,369,832
経常費用 計		60,483,657
当期経常増減額		△ 639,163
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		△ 639,163
法人税、住民税及び事業税		50,000
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		△ 689,163
前期繰越正味財産額		1,669,481
次期繰越正味財産額		980,318

財 産 目 録

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金

69,305

普通 預金

25,941,560

本会計

(25,933,469)

おもやい

(8,091)

現金・預金 計

26,010,865

(売上債権)

未 収 金

150,000

売上債権 計

150,000

流動資産合計

26,160,865

資産の部 合計

26,160,865

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

15,712,015

前 受 金

9,076,708

短期借入金

181,020

預 り 金

160,804

未払法人税等

50,000

流動負債 計

25,180,547

負債の部 合計

25,180,547

正味財産

980,318

監査報告書

2019年5月30日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 深尾昌峰 様

江原税理士事務所

税理士 江原晃治

私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が2019年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上